

環境先進国

ドイツから学ぶ

吉田 浩巳

67



エネルギー問題は、福島
の原子力発電所の事故の影響を受け、国内のみならず
世界中で大きな関心事とな
っています。

1986年に発生したチ
エルノブイリ原子力発電所
の事故以来、世界の原子力
発電の建設は減少傾向でし
たが、ここ数年は、CO₂が
出ないエネルギーとして再
び脚光を浴び、原子力大国
の米国では数十年ぶりの新

発に賛成という結果を受
け、現在の脱原発の方向に
向かっています。その他、
米国のテキサス州での原発
計画の中止をはじめ、ベネ
ズエラやクエートでも計画
が中止されるなど、世界の
国々が脱原発路線に再び向
かおうとしている現状で
す。

国際連合環境計画と世界
気象機構の協力のもと設立
された「気候変動に関する

世界をリードしていくこと
が日本政府の役割だと思
います。

国の方向性を左右するの
は世論であり、国民一人ひ
どりの価値観の大多数の方
向へ国の政策も舵取りされ
るのが政治の大きな流れと
いえます。

原発再稼働の問題に関し
ても、個人的には安全の確
保ができていくかどうかの
問題以前に、いったん事故
が起これば収拾が困難な現
状では反対といわざるを得
ません。

国の一番大きな役割は、

世界のエネルギー事情

国策で脱原発を目指せ

規の建設計画、イギリスや
フィンランドの欧州諸国で
も再び原子力を見直す動き
がみられていました。がそ
の矢先に福島原発事故が
起こりました。

この福島の原発事故でド
イツは、2022年までに
原発を廃止する決定を行
い、スイスでは、世論調査
で約9割が脱原発に賛成し
た結果を受けて2034年
に原発を全廃することを決
定しました。

また、イタリアも国民投
票の実施で9割以上が脱原

政府間のパネル(IPCC
C)は、あくまでも可能
性ではあるものの、205
0年には世界のエネルギー
消費の最大77%まで再生可
能エネルギーで賄うことが
できるという報告をしてい
ます。

地球規模の視点から世界
の中での日本の役割を考え
た場合、日本が技術力で世
界に存在感を示してきた特
徴を生かし、国家プロジェ
クトとして産、官、学が一
体となって風力などの自然
エネルギーの開発を進め、

国民の生命と財産を守るこ
とであり、その大原則を考
えると、答えは必然的に出
てくると思います。政府は、
原子力発電の安全確保や再
生可能エネルギーの技術開
発のための予算は最優先に
計上すべきであり、政治家
は今こそ強いリーダーシッ
プを発揮してほしいと思
います。

この予算は結果として雇
用も生み、道路建設などに
よる経済効果以上のものも
得ることができるとはな
いでしょうか。さらに生ま
れた技術は脱原発という方
向性を向いている世界各國
に輸出することができ、国
益を増進させるだけでな
く、世界をリードする国と
して大きな国際貢献ができ
るものと確信しています。

(社団法人まちづくり国
際交流センター理事長)

第2、第4、第5水曜
日掲載



ドイツ・マインツ市環境情報センター
の政策担当者(左)と話し合う筆者